

第1節 計画策定の目的

1 策定の背景

総合計画の基本部分である「基本構想」については、地方自治法において、議会の議決を経て定めることとされていましたが、平成23年の一部改正により、基本構想の策定義務がなくなりました。

基本構想は、まちのあるべき将来像を設定し、その実現に向け取り組むべき施策の基本方向を示すまちづくりの指針であることから、本町では、平成28年に幕別町議会の議決すべき事件に関する条例の一部を改正し、議決案件に加えました。

基本構想と各分野における施策の方向性を示した基本計画で構成する総合計画は、まちづくりの最上位に位置付けられる計画であります。

2 策定の趣旨

平成18年2月に幕別町と忠類村は合併し、新幕別町が誕生しました。その際、合併時に策定した「新町まちづくり計画」の基本理念を継承・発展させ、「第5期幕別町総合計画」を平成20年3月に策定しました。

計画においては、目指す将来像を「人と大地が躍動し みんなで築く ふれあいの郷土」とし、協働、連携、交流を通して、ともに助け合い、地域の歴史・文化などを大切に、活力あるまちづくりを目指してきました。

しかしながら、この間、少子高齢化や人口減少の急速な進行による人口構造の変化、経済の低迷、自然災害の発生に対する安全・安心の確保対策の必要性の高まりなど、社会・経済情勢は急激に変化し続けています。

このような中、これまで築いてきた施策を点検、継承するとともに、本町の持続的な発展のために、町民、地域、行政が一体となってまちづくりの方向性を示す「第6期幕別町総合計画」を策定します。



3 計画の期間と構成

(1) 計画の期間

本計画の期間は、平成 30(2018) 年度を初年度とし、平成 39(2027) 年度までの 10 年間とします。

なお、社会情勢に大きな変化が生じ、計画が実情に適さなくなった場合は、計画期間中であっても見直しを図るなど弾力的に取り扱い、実効性のある計画とします。

(2) 計画の構成

第 6 期幕別町総合計画の構成は次のとおりです。

本計画に記載	基本構想	本町のまちづくりの指針として、豊かで快適な生活環境及び地域社会の将来像を設定するとともに、これを達成するために必要な施策の大綱を定めます。
	基本計画	基本構想で定められた将来像や施策の大綱を具体化するため、各分野における実現手段を体系化し、施策の方向を明らかにします。
別途策定	実施計画	基本計画で定められた施策の方向を具体的な事業内容と事業の優先順位を実際の財政状況と照らし合わせて、向こう 3 年間にわたって別途定めます。計画の実効性を高めるため、毎年ローリング方式 ^{※1} で 3 年分を見直します。

※1 一定期間定めた事業計画について、財政状況などを見ながら、毎年の事業内容の見直しを行い、熟度を高め実施していく方式

4 計画の性格

(1) 幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略との関係

日本の人口減少時代の到来により、国では人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示するものとして、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を平成26年12月に策定しました。

また、「長期ビジョン」を踏まえ、平成27(2015)年度を初年度とする今後5か年の政策目標や施策の基本方向、具体的な施策をまとめたものとして、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をあわせて策定しています。

これを受け、本町では、平成28年1月に「幕別町人口ビジョン」及び「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しています（「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は平成29年3月に改訂）。

「総合戦略」は、本町の人口減少対策と地方創生を目的に、雇用や定住、子育てなどについての具体的な施策を定めたものであり、「総合計画」は、行政活動の全分野における、本町の進むべき方向を示すもので、まちづくりの最上位計画として、全ての個別計画の立案や事業内容の選択などは、総合計画に基づいて決定されるものです。

これら二つの計画はそれぞれ独立したものではなく、総合戦略で人口確保と地方創生を図り、総合計画により総合戦略における施策を包含して、本町全体の振興・発展を進めるものです。

(2) 北海道の計画との整合性

総合計画の実現性を高めるため、北海道総合計画(平成28年3月策定)との整合性を図りました。

(3) 他市町村との関係

これまで、十勝管内全市町村による定住自立圏の取組を中心に、圏域全体の地域力の維持、活性化を図る広域連携を進めてきました。

今後においても、生活面はもちろん、産業面においてもその活動・連携範囲は広範化しており、自治体間の協力が今まで以上に重視されるとともに、災害の発生時など、十勝圏域を超えての連携を図っていく必要があります。

このようなことから、広域的な視点で他の自治体と連携を図り、共通課題の解決にも努めます。



第2節 幕別町をとりまく環境と町民の思い

1 社会動向

(1) 少子高齢化の進展と人口減少時代の到来

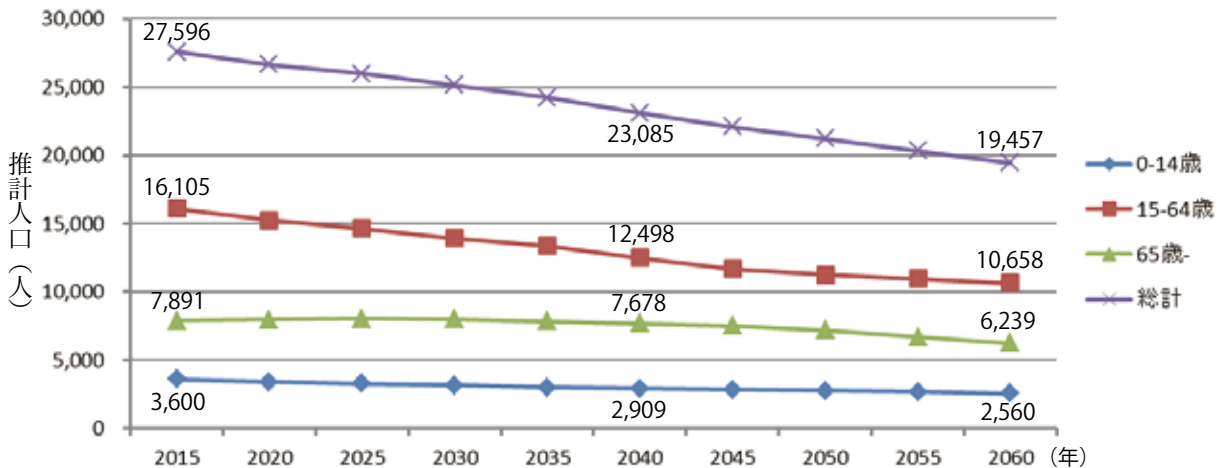
国立社会保障・人口問題研究所が、平成24年1月に公表した我が国の将来推計人口では、2060（平成72）年の日本の総人口は約8,700万人にまで減少すると推計しています。

本町において、平成28年1月に策定した幕別町人口ビジョンの将来推計人口は、2060（平成72）年には、19,457人にまで減少することを見込んでいます。

また、年少人口^{※2}及び生産年齢人口^{※3}の減少、老年人口^{※4}の増加のため、平成27年3月末で28.59%であった高齢化率^{※5}は、2060（平成72）年には32.07%になると推計しています。

このような状況は、地域経済の縮小につながるとともに、年金、医療、介護など高齢者福祉サービスの需要増大と全世代にわたっての費用負担の増大につながります。

このため、若い世代が定住し、安心して子どもを産み育てられる環境づくり、産業の振興による仕事づくり、安心して働ける環境づくり、多様な世代が安全・安心で快適な暮らしができる環境づくりなど、各種施策を総動員し、その対応に当たることが必要となります。



※出典：幕別町人口ビジョン（平成27年3月末の住基人口を基準人口として、国の長期ビジョンの期間である2060（平成72）年までを推計）

※2 0から14歳の人口

※3 15から64歳の人口

※4 65歳以上の人口

※5 総人口に占める65歳以上人口の割合

(2) 国際化の進展と交流人口の増加

情報通信技術や交通手段などの発達により、人・物・資本・情報などの国際的な移動が活発化し、経済・産業などのグローバル化^{※6}が進んでおり、農産物の輸出入、外国人観光客の増加などを要因に、国際間や地域間の競争が激しくなっています。

こうした状況にあって、地域資源を生かした魅力あるまちづくりを進め、独自の価値を発信していくことが重要になってきています。

(3) 環境問題、エネルギー問題の深刻化

地球温暖化の進行は、異常気象の発生、農業生産や生物多様性への悪影響などが懸念されるほか、様々な環境問題が深刻化し、世界規模での対応はもちろん、国・地方自治体における対応が求められています。

限りある資源に配慮した循環型社会^{※7}の形成を推進するとともに、省エネルギー^{※8}の取組や太陽光をはじめ、バイオマス^{※9}や地中熱などの再生可能エネルギー^{※10}の活用が求められています。

(4) 情報化の推進

I C T^{※11}（情報通信技術）の急速な進歩は、日常生活の利便性の向上や情報のグローバル化、即時性など社会経済活動、住民生活、行政の在り方などあらゆる分野に大きな影響を及ぼしています。

近年注目されている I o T（Internet of Things モノのインターネット）の技術革新は、本町の基幹産業である農業はもとより、各産業の生産性の向上、新産業の創出、少子高齢化に対する対応、過疎地における利便性向上、エネルギー問題などの解決につながる可能性があり、社会構造が劇的に変化することが予想されます。

このことから医療や福祉、教育、産業などの幅広い分野で、情報化に対応した環境づくり、人材育成、さらには、これらの技術による情報発信、情報共有などの利活用の推進に取り組む必要があります。

一方で、個人情報や行政情報など、各種情報の適正な管理も一層必要となります。

※6 社会的あるいは経済的な関連が、地球規模に拡大して様々な変化を引き起こす現象

※7 大量生産・消費・破棄の社会に代わり、製品の再生利用や再資源化などを進めて、新たな資源投入を抑え、廃棄物ゼロを目指す社会

※8 資源の有効活用、資源の節約、地球環境の保全のために行われている様々なエネルギー節減の取組

※9 再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの



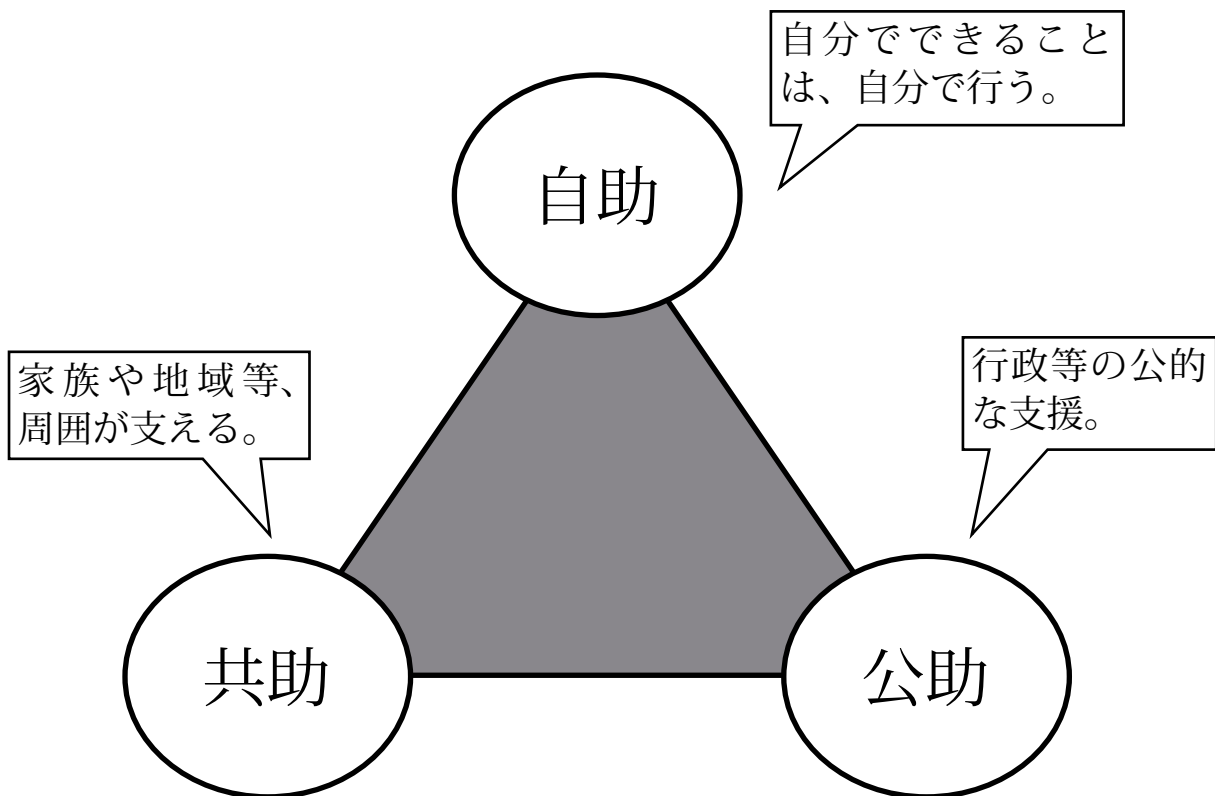
(5) 地方分権と地域コミュニティ機能の活性化

地方分権の推進により、国から地方へ権限や財源が委譲されるなど、地方自治体には、個性を生かし自立したまちづくりが求められています。多様化する行政課題や住民ニーズに的確に応えていく必要がある一方、収入が中長期的に横ばいあるいは減少が見込まれる状況の中で、効率的で効果的な事務事業の推進や健全な財政運営などに取り組み、持続可能な財政運営を行うことが求められます。

また、職員の政策形成能力の向上や町民との情報の共有化を図るとともに、これまで以上に民間企業のノウハウを活用した行政の推進が必要となります。

地域においては、少子高齢化や家族の形態、住民意識の変化を背景に、地域コミュニティ^{※12}の衰退が懸念されています。

これからのまちづくりにおいては、町民と行政がそれぞれの責任の中で、自助、共助、公助の視点から役割分担を行う協働のまちづくりが一層重要となります。



※ 10 自然に起こる現象を利用して繰り返し使えるエネルギー

※ 11 「Information and Communication Technology」情報処理や通信に関連する技術、産業、設備、サービスの総称

※ 12 地域住民の交流が行われている地域社会、あるいはそのような住民の集団

2 幕別町の地域特性

本町は、北海道・十勝の中央部からやや南に位置し、西は十勝の主要都市である帯広市と更別村に、北は音更町と池田町、東は豊頃町、南は大樹町に隣接し、東西間で20km、南北間で47kmの距離で、面積は477.64km²、人口は約27,000人となっています。

日高山脈を遠くに仰ぎ、アイヌ語で「マクウンペツ（山際を流れる川の意）」と言われるように、サケが遡上する猿別川をはじめ、札内川、途別川、十勝川、当縁川が流れ、平地や段丘が広がる豊かな大地では、畑作や酪農を中心とした農業が盛んに行われています。

四季折々に美しい風景に彩られた本町は、北海道らしい自然に恵まれた素晴らしいまちです。

以下、主な社会的特性については、次のとおりです。

(1) 三つの地区と人口の現状

本町は、大きく幕別地区、札内地区、忠類地区の三つの地区で形成されています。

人口は、平成17年から平成27年までの10年間で108人の微減となり、地区別で見ると、幕別地区で993人の減少、札内地区で1,139人の増加、忠類地区では254人減少しています。総体的には札内市街地区が増加している一方で、その他の地区が減少している状況にあります。

	H17	H22	H27	H17/H27 比
人 口	26,868 人	26,547 人	26,760 人	△ 108 人
幕別地区	6,789 人	6,322 人	5,796 人	△ 993 人
札内地区	18,294 人	18,607 人	19,433 人	1,139 人
忠類地区	1,785 人	1,618 人	1,531 人	△ 254 人
世帯数	10,126 世帯	10,359 世帯	10,944 世帯	818 世帯

※出典：国勢調査



(2) 就業構造の現状

本町の実業構造は、平成 27 年国勢調査によると、第 1 次産業が 2,104 人（16.0%）、第 2 次産業は 2,219 人（16.8%）、第 3 次産業は 8,683 人（65.9%）となっています。また、10 年前と比較すると、第 1 次産業や第 2 次産業就業者は、減少傾向が続き、第 3 次産業就業者は増加するといった就業構造です。

	H17	H22	H27	H17/H27 比
就業者数	13,403 人	13,077 人	13,177 人	△ 226 人
第 1 次産業	2,408 人	2,288 人	2,104 人	△ 304 人
第 2 次産業	2,609 人	2,342 人	2,219 人	△ 390 人
第 3 次産業	8,215 人	8,012 人	8,683 人	468 人
分類不能	171 人	435 人	171 人	0 人

※出典：国勢調査

(3) 食料供給基地としての役割

本町の農業は、農家戸数 525 戸、世帯員数 2,210 人（平成 27 年農林業センサス）、農業産出額 298 億 1 千万円（平成 27 年市町村別農業産出額（推計））で、農家戸数・世帯員数は年々減少しているものの、土地の集約化や生産性の高い土地利用型農業を中心とした展開により、農業産出額は増加の傾向にあります。

我が国では、豊かな食生活を送る一方で、その食生活の多くを輸入に頼っており、食料自給率の向上が課題となっています。

本町は、食料供給基地としての北海道・十勝の一端を担い、安全で良質な食料を安定的に供給するとともに、基幹産業として、他の産業と結びつき地域経済の活性化に更なる効果を発揮することが期待されています。

	H17	H22	H27	H17/H27 比
農家戸数	651 戸	597 戸	525 戸	△ 126 戸
世帯員数	2,893 人	2,601 人	2,210 人	△ 683 人

※出典：農林業センサス

(4) パークゴルフ発祥の地

コミュニティ・スポーツ^{※13}「パークゴルフ」は昭和58年に本町で考案され、現在では全国に約1,260コースがあり、愛好者の数は130万人と推定されています。

また、海外10か国にもコースがあり、平成28年には、海外初の公認コースがアメリカにできるなど、日本国内はもとより世界へ着実に広がりを見せています。

「パークゴルフ」の普及は、健康増進はもとより、地域や家庭のコミュニケーションを支えるという社会的効果や経済効果など本町のまちづくりに大きな効果をもたらしています。

(5) スポーツに親しむ町

近年、本町は、5人のオリンピック^{※14}を輩出しています。

町民に夢や希望を与えてくれた5人には、幕別町町民栄誉賞を贈呈するとともに、平成29年度から幕別町応援大使として、本町の魅力を広く町内外に発信していただいています。

このような未来のオリンピックを目指す子どもたちをはじめ、障がいのある人からお年寄りまで、幅広い方々がスポーツに親しんでもらう施策に取り組んでいます。



福島千里さん
(陸上)
2008 北京
2012 ロンドン
2016
リオデジャネイロ



山本幸平さん
(マウンテンバイク)
2008 北京
2012 ロンドン
2016
リオデジャネイロ



桑井亜乃さん
(女子ラグビー)
2016
リオデジャネイロ



高木美帆さん
(スピードスケート)
2010バンクーバー
2018 平昌



高木菜那さん
(スピードスケート)
2014 ソチ
2018 平昌

(6) 幕別町の南玄関・忠類

忠類では、ナウマン象の化石骨が昭和44年7月に忠類晩成の農道工事現場で偶然発見され、これまでの研究を書き換えるほどの貴重な発見となり、発掘されたナウマン象化石骨の復元骨格標本は、日本国内のみならず、海外にも展示されています。

また、道の駅をはじめ、温泉宿泊施設アルコ236、ナウマン象記念館、ナウマン公園、パークゴルフ場、キャンプ場などの集客力の高い数多くの観光・交流施設があります。

さらに、平成29年には、アルコ236の「新露天風呂」やナウマン公園の「親水滑り台」が完成したことにより、本町の観光レクリエーション拠点として、多くの人に利用され、賑わいを見せています。

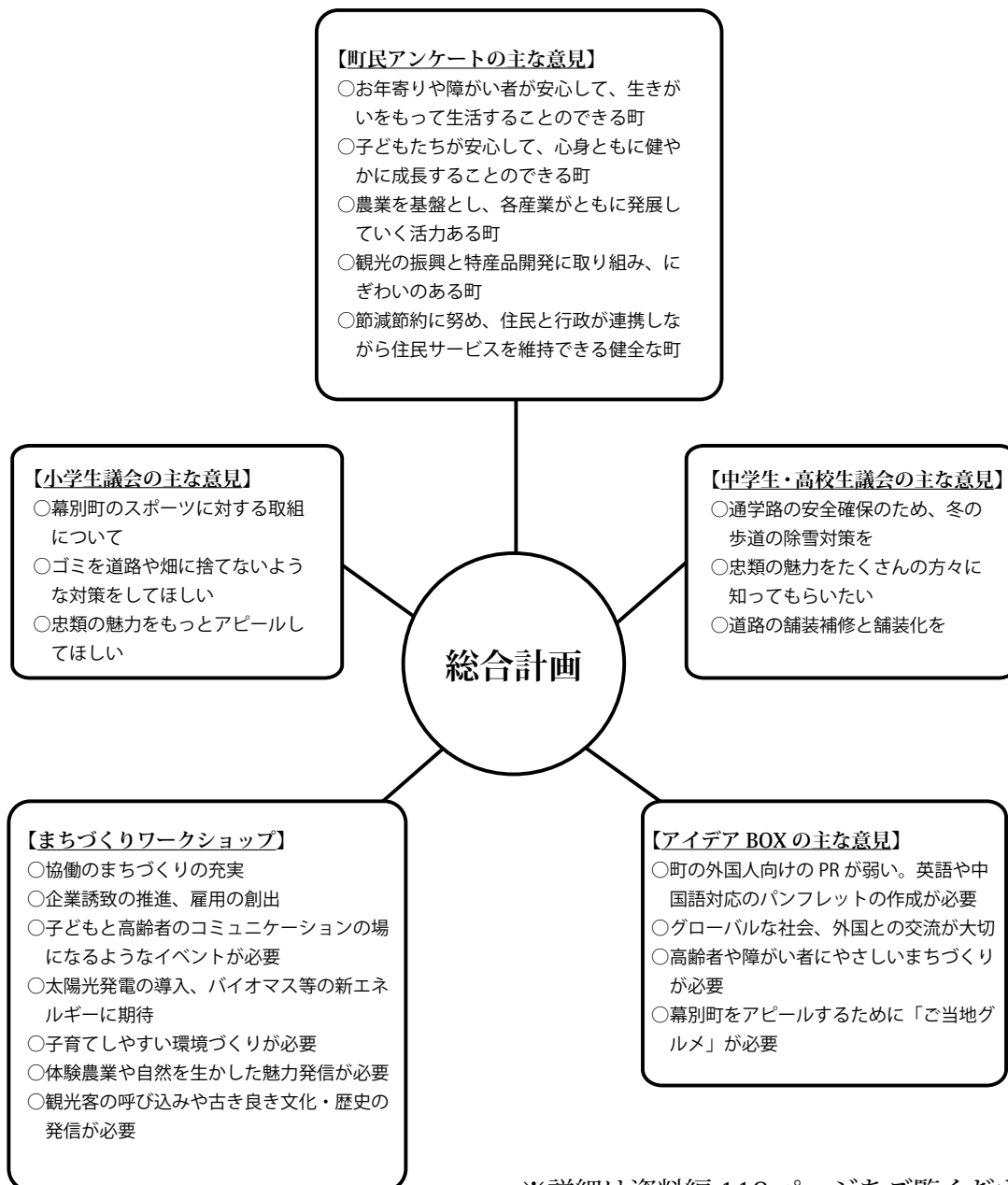
※13 住民が互いにコミュニケーションを取りながら手軽に取り組むことができるスポーツ

※14 オリンピック出場経験者



3 町民の思い

計画の策定においては、町民のまちづくりに対する考え方や意見を的確に把握するよう努めるため、「町民アンケート調査」の結果や「まちづくりアイデアBOX」、「小学生議会」、「中学生・高校生議会」、「まちづくりワークショップ」で寄せられた意見や報告などを十分尊重した上で、計画を策定しました。



※詳細は資料編 113 ページをご覧ください。